

2025年度てんかん地域診療連携体制整備事業
第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会
2025年12月21日(日)



全国てんかん地域診療支援整備事業の現況

国立精神・神経医療研究センター病院
総合てんかんセンター, 脳神経外科診療部
岩崎真樹

World Health Organization unanimously approves plan to improve epilepsy care, reduce stigma

31 May, 2022

By Nancy Volkers, ILAE communications officer



2022 - 2031

医学的、社会的改善が喫緊の課題

てんかんと神経疾患合同の世界的行動指針(IGAP)がジュネーブ75回WHO総会で、承認決議された。(2022年)

116カ国の加盟国と、4つの国際関連団体が、この計画を支持する意見表明をして、満場一致で可決された。

IGAPは、てんかんと神経疾患を有する人々のためにケアと公益活動を提供して、様々な格差に対処することを宣言している。問題は全世界に存在して、様々な部門の垣根を越えて、包括的で統合された行動を保証していくものである。

IGAPには2つの大きな目標が掲げられている。

- 1) てんかんに対する公益活動の充足を2021年から今後10年間で50%以上改善する。
- 2) 80%の加盟国で、法律的担保を明確にして、てんかんを有する人々の権利を守り、改善していくことを目標とする。

領域横断的な、てんかんと神経疾患の世界的行動指針案(IGAP)

Intersectoral Global Action Plan on Epilepsy and Other Neurological Disorders (IGAP)

ILAE International League
Against Epilepsy

<https://www.ilae.org/>

国際抗てんかん連盟HPより



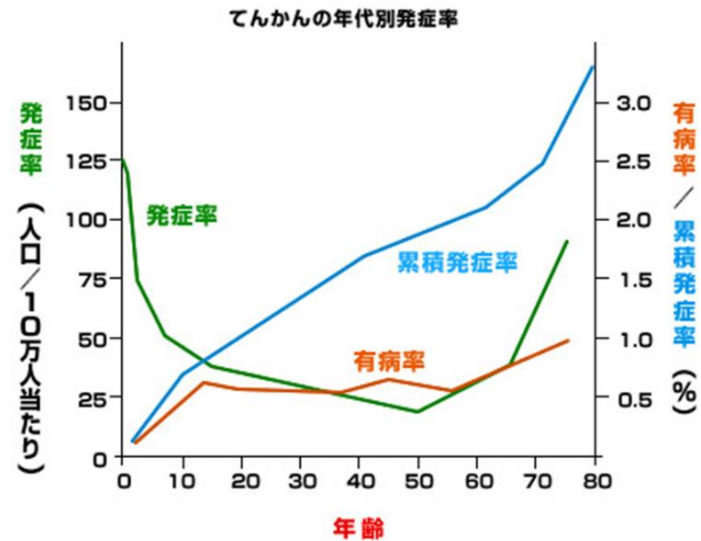
90%の患者さんは、
てんかんが、**治療可能な、
中枢神経系(脳)の病気**である
ことを理解しています。

80%の患者さんは、
適切な費用で、**安全な抗てんかん
発作薬で治療**できる環境にいます。

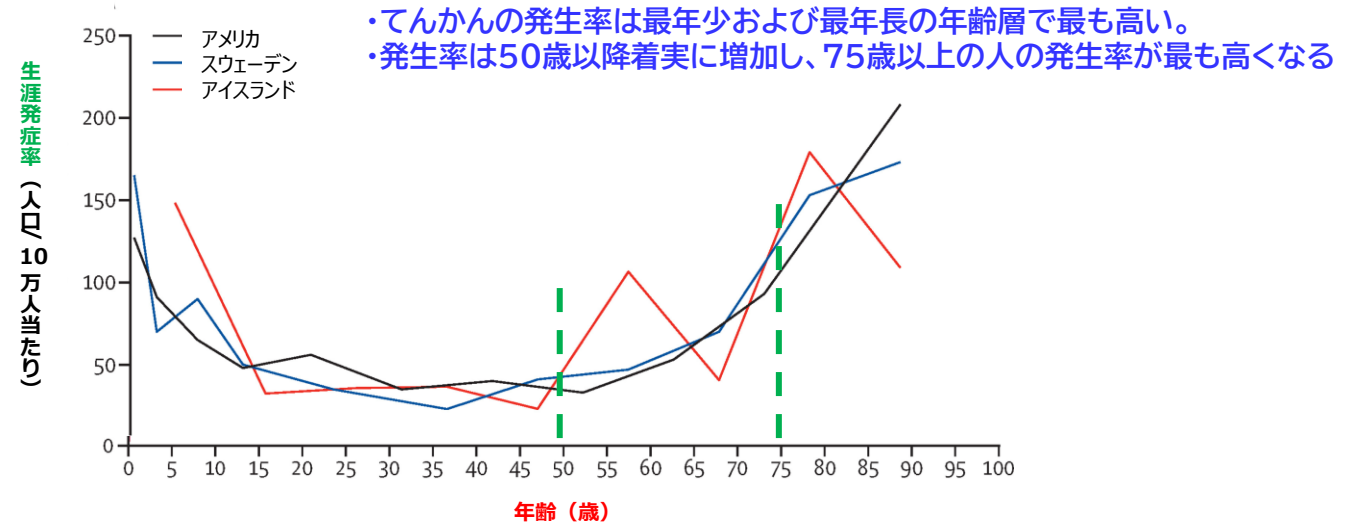
70%の患者さんは、
良好に**てんかん発作が
抑制**されています。

てんかんの特徴と課題

- てんかんは、小児から高齢者まで、どの年齢でも誰でもが発症する可能性がある患者数の多い病気
(**0.8～1%：本邦約100万人**)
- 特に**高齢者の発症率は高く**、高齢者人口の増加しているわが国では、今後更にてんかん医療の必要性が増加する。
- てんかん患者の7～8割は適切な内科的・外科的治療により発作が抑制され、日常生活や就労を含む社会生活を営むことが可能である。
- わが国では**成人てんかんを診る専門医**が不足している。成人てんかんを診る単一**診療科**がない。
- **てんかんに対する知識不足と偏見**から、患者の社会進出が妨げられている



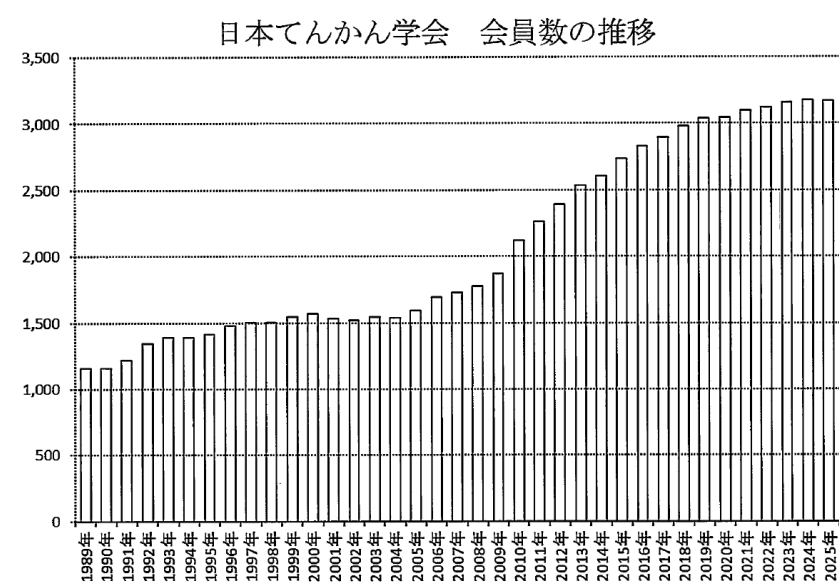
Haut SR, et al. Lancet Neurol. 2006 5(2):148-157



Sen A, et al. Lancet. 2020 ;395(10225):735-748.

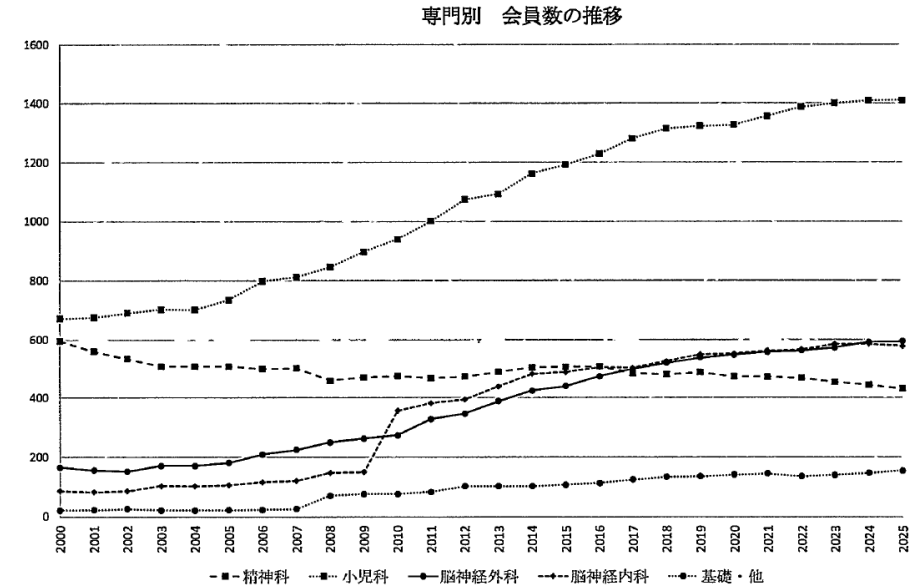
日本てんかん学会 会員数・専門医数の変化

2025年度日本てんかん学会社員総会資料
日本てんかん学会HP専門医名簿参照



会員の専門割合 2025年9月1日現在

	2024.9	2025.9
小児科	1409	1410→
精神科	444	431↘
脳神経内科	585	578→
脳神経外科	591	594→
基礎・医師以外	147	155↗
合計	3176	3168↘ (人)



てんかん専門医の専門割合 2025年10月1日現在

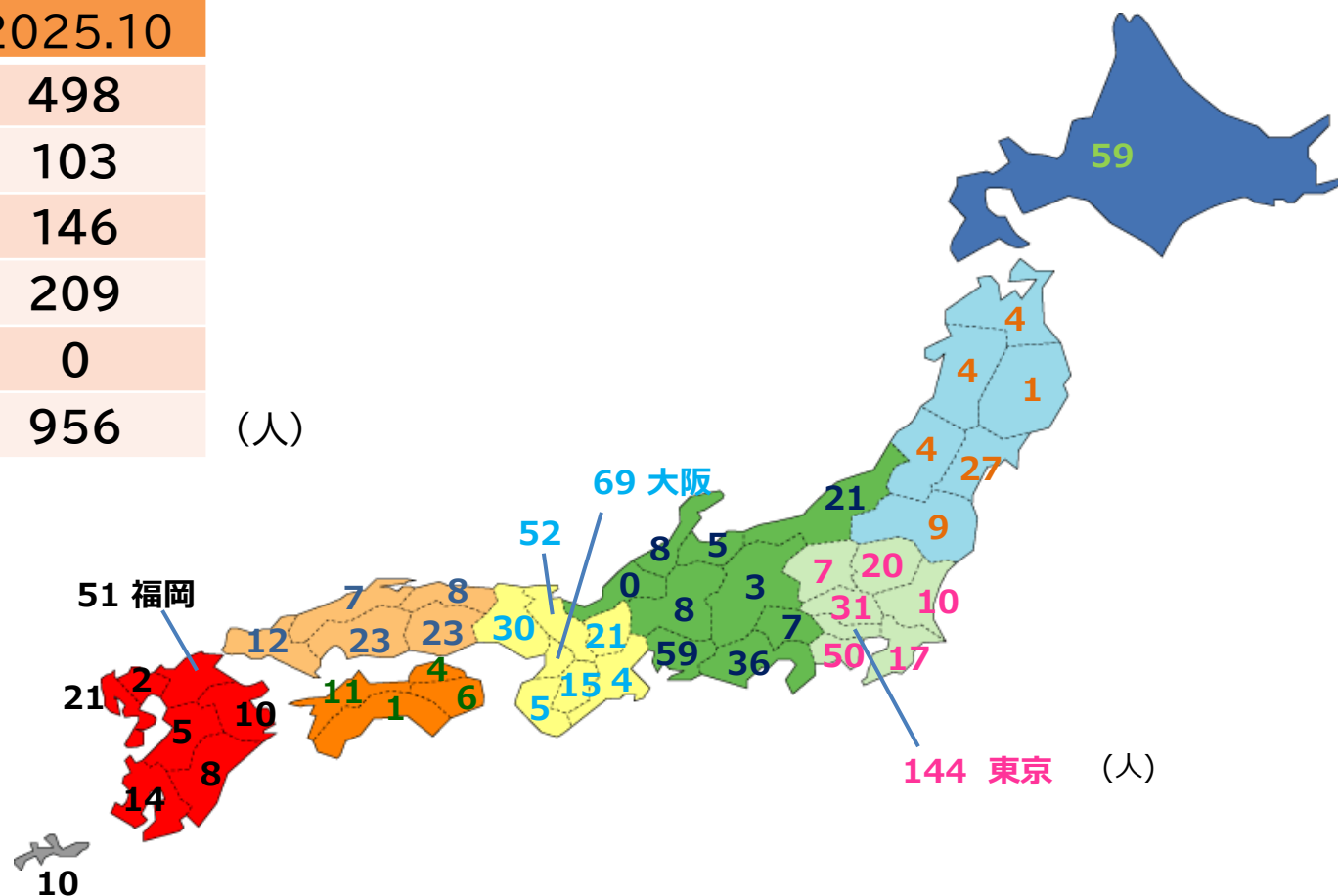
	2024.10	2025.10
小児科	496	498
精神科	104	103
脳神経内科	137	146
脳神経外科	201	209
基礎・医師以外	0	0
合計	938	956 (人)

てんかん学会専門医の地域分布

てんかん専門医の専門割合 2025年10月1日現在

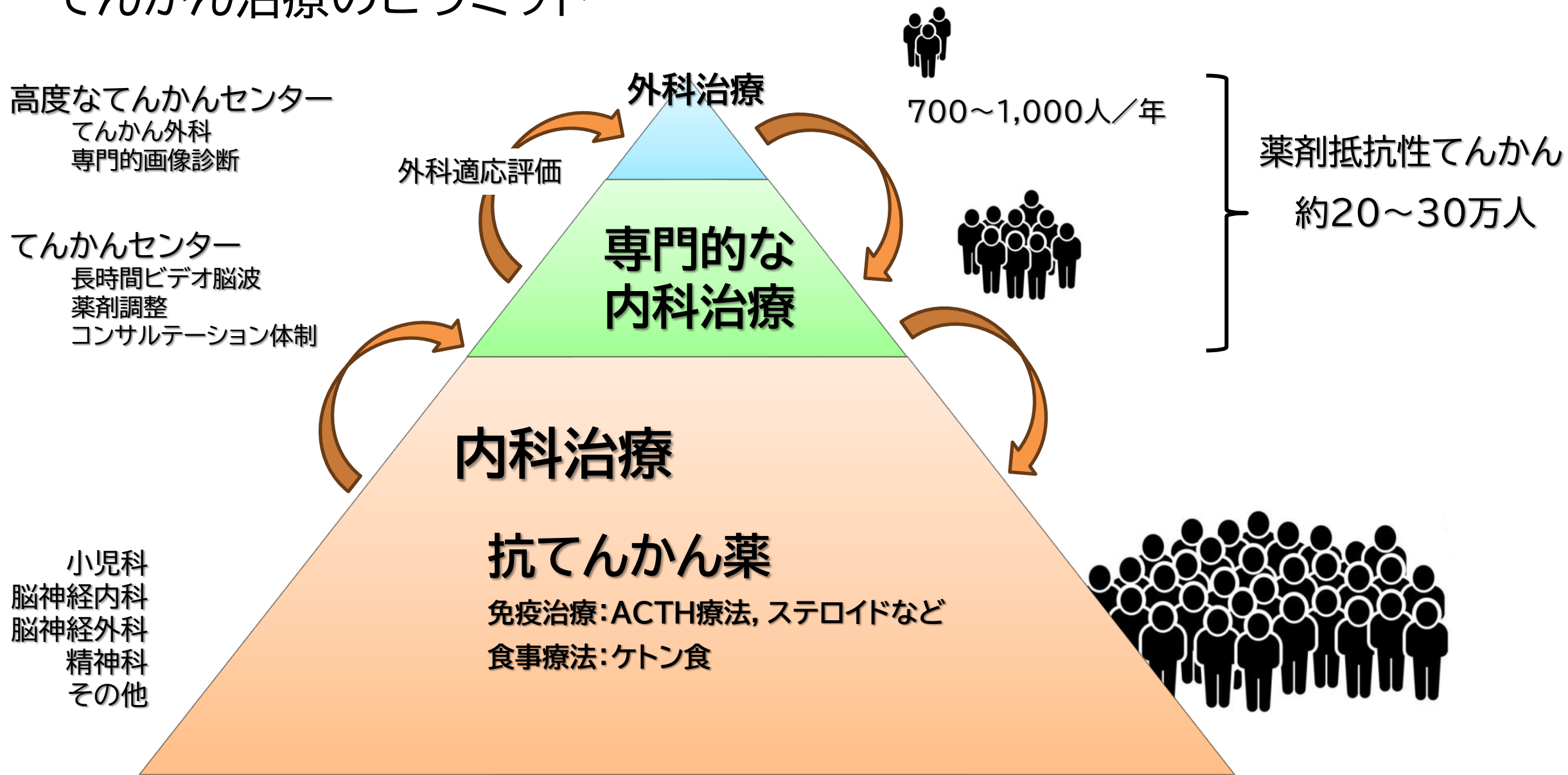
	2024.10	2025.10
小児科	496	498
精神科	104	103
脳神経内科	137	146
脳神経外科	201	209
基礎・医師以外	0	0
合計	938	956

(人)



(人)

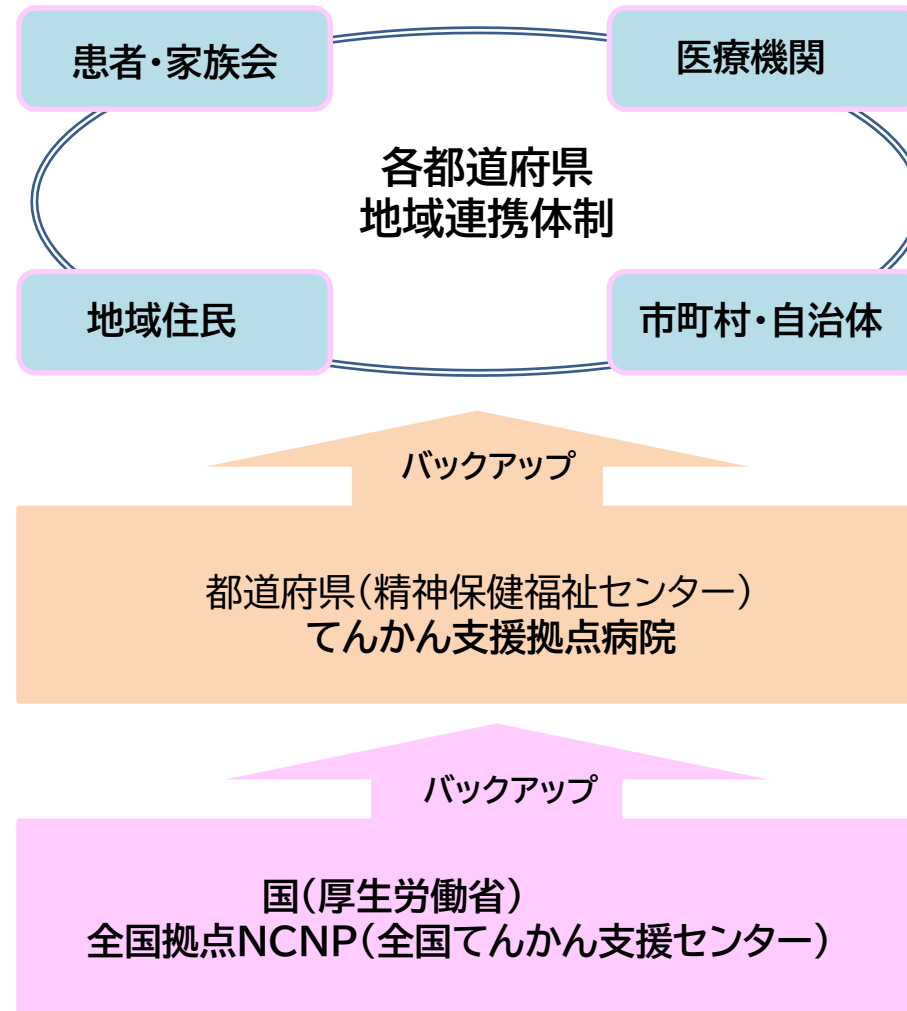
てんかん治療のピラミッド



厚労省・自治体による

てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

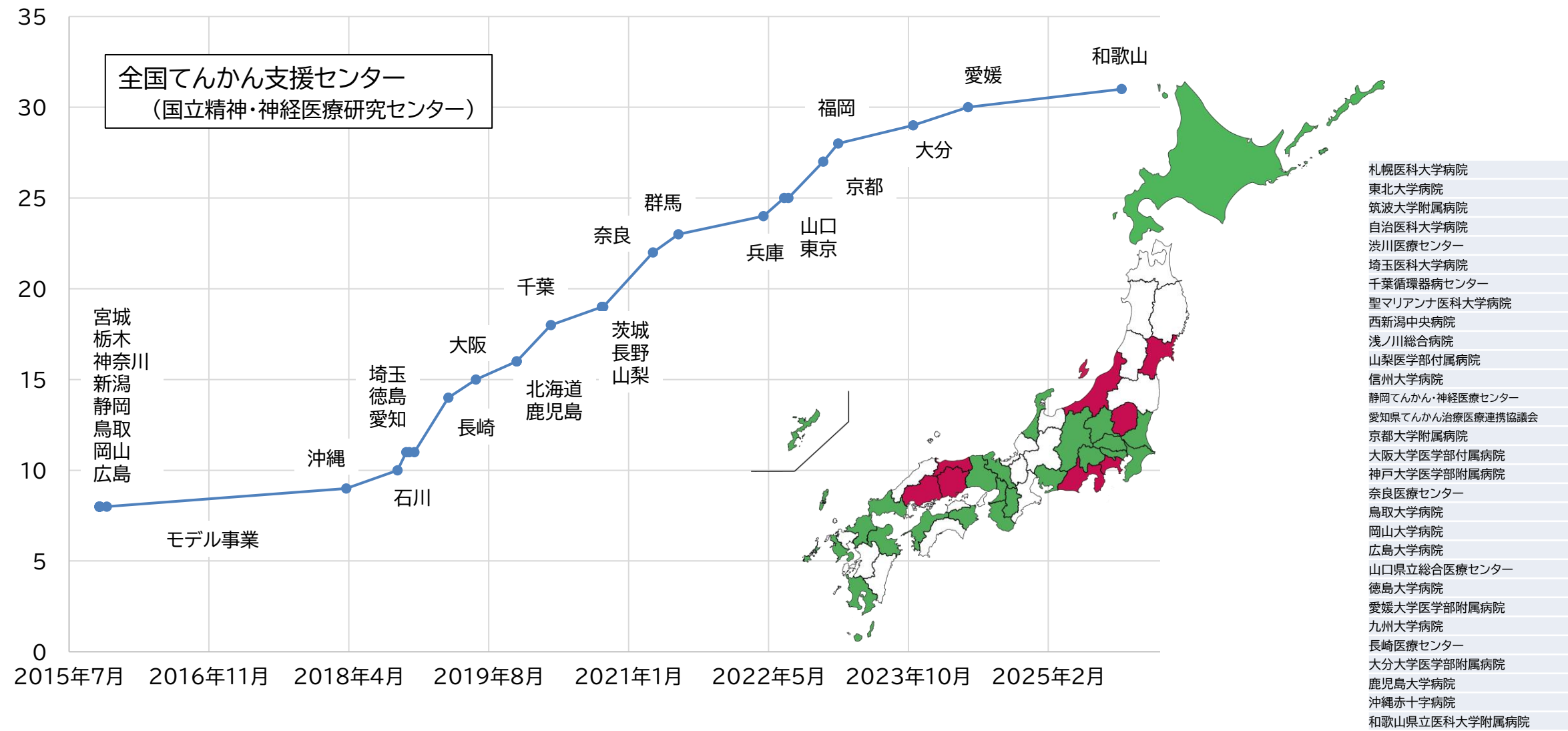
てんかん地域診療連携体制構築(2018年開始)



てんかん全国支援センターおよびてんかん支援拠点病院

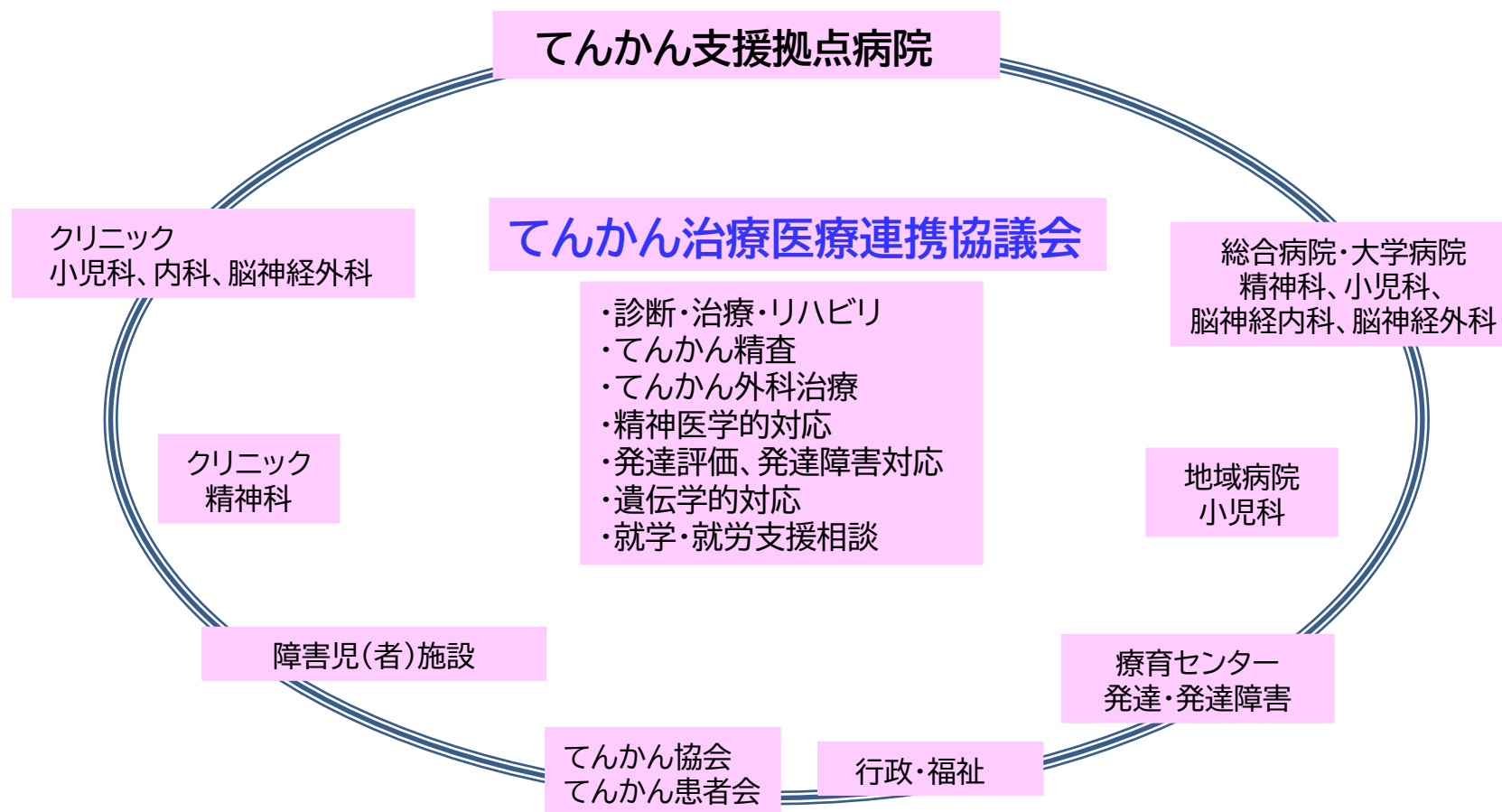
全国31都道府県(令和7年12月現在)

2025年11月1日に和歌山県立医科大学附属病院が指定されました。



てんかん地域診療連携体制事業(てんかん整備事業)

てんかん地域診療コンソーシアム 多職種連携



日本におけるてんかん医療専門施設の役割



(1) 日本てんかん学会
包括的てんかん専門医療施設

➡ 高度なてんかん診断・治療・研究機関

* 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)認定施設

➡ メディカルスタッフ教育の役割

(2) 厚労省・自治体整備事業
てんかん支援拠点病院

➡ すそ野を広げるてんかん診療調整機関

日本てんかん学会 包括的てんかん専門医療施設： 基準

以下の条件1)～7)のすべてを満たすこと。

1. 日本てんかん学会認定研修施設
2. 日本精神神経学会、日本神経学会、日本脳神経外科学会、日本小児神経学会が認定する常勤の専門医が各1名以上(日本てんかん学会が認定する専門医ないし日本てんかん学会主催の教育的セミナーを受講した者)。互いに異なる診療科の常勤てんかん専門医が2名以上。
3. 長時間ビデオ脳波同時記録検査に基づくてんかん診断(年間50件以上)
4. MRI装置を常備
5. てんかん医療を運営するための委員会会議の定期的開催(年間3回以上)
 - － 委員は医師、看護師、臨床検査技師、社会福祉士ないし精神保健福祉士、てんかん診療支援コーディネーター、医療事務
6. てんかん医療に携わる多職種合同てんかん症例検討会の実施(年間12回以上)
7. 診療実績が下記の①～④すべてを満たす
 - ① てんかん手術 年間10件以上
 - ② てんかん重積状態に対する入院管理 年間30件以上
 - ③ てんかんに併存する精神医学的問題に対する専門的診断および診療、てんかんと鑑別を要した精神症状に関する診療 年間10例以上
 - ④ 指定難病・小児慢性特定疾患に合併した薬剤治療抵抗性てんかんの診療 年間30例以上

全国てんかんセンター協議会(JEPICA)

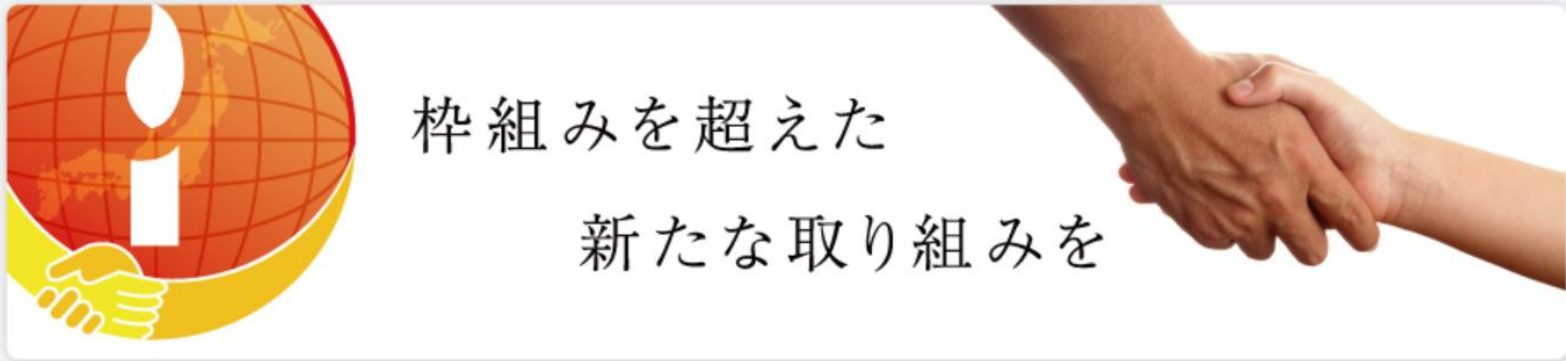


JEPICA
Japan Epilepsy Center Association
全国てんかんセンター協議会

文字サイズ 小 中 大 検索

[ホーム](#) | [お問い合わせ](#) | [サイトマップ](#) | [プライバシーポリシー](#)

[↑](#) [当会について](#) [情報リソース](#) [会員専用](#)



枠組みを超えた
新たな取り組みを



全国てんかんセンター協議会とは～
全国のでんかんセンターが相互に緊密な連携を図り、全国的な
てんかん医療の質の向上を達成することを目的とし、議論や研
修、情報交換、医療政策の提言などを行います。

[さらに詳しく▶](#)

[イベントスケジュール](#)

[てんかん支援ネットワーク](#)

[各地のてんかんセンター](#)



てんかん全国支援センター

国立精神・神経医療研究センター病院総合てんかんセンターは、
てんかん診療における地域連携体制モデルの確立を行うことを
目的とした「てんかん全国支援センター」に指定されています。

てんかん地域診療
連携体制整備事業について

てんかん支援
拠点病院のご案内

てんかん全国
支援センターについて

てんかん診療支援
コーディネーター認定制度

活動報告

事業報告

当センターでは、てんかん治療や相談支援、普及活動などのほか、全国支援センターとして、各支援拠点病院から集積したデータの分析・評価、地域連携や支援体制のモデルの研究・開発、全国てんかん対策連絡協議会の設置などを行なっています。

てんかん診療支援コーディネーター認定制度



Epilepsy Support Network JAPAN

てんかん支援ネットワーク

詳細はこちら ▶



総合てんかんセンター



てんかんについて



<https://epilepsy-center.ncnp.go.jp/>

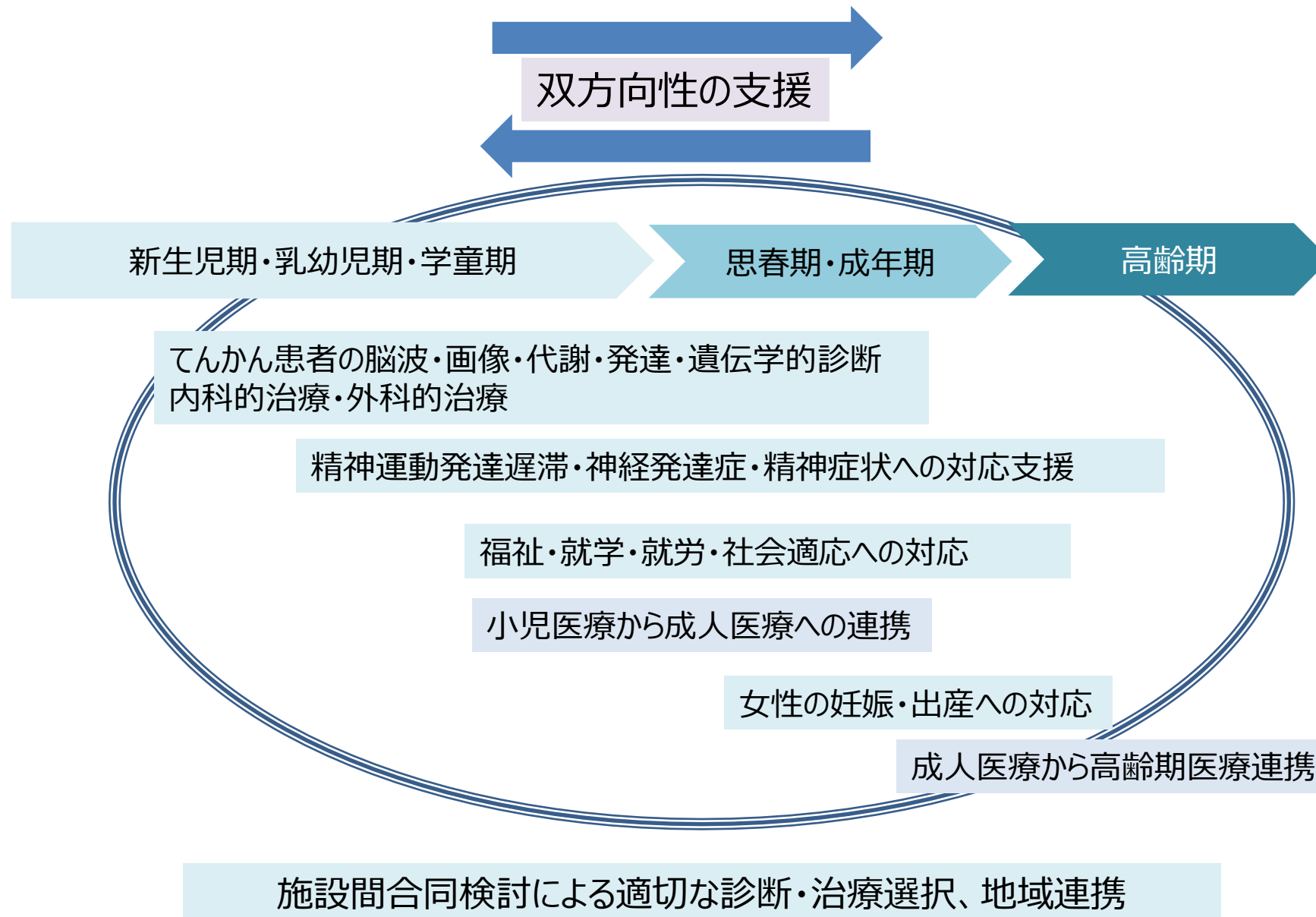
てんかん地域診療連携体制整備事業

- (1) てんかん地域診療連携：移行期医療
- (2) てんかん診療支援コーディネーター認定制度
- (3) てんかん支援ネットワークの構築
- (4) てんかん遠隔医療の推進



National Center of Neurology and Psychiatry (NCNP)

てんかん地域診療連携：移行期医療



てんかん診療支援コーディネーター認定制度（2020年度から開始）

基本ポイント(研修会： 3時間以上のてんかんに関する講義)

- ① てんかん地域診療連携体制整備事業(NCNP)が行う研修会(年2回開催)
- ② 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)が行う総会への参加(年1回開催)
- ③ 地域てんかん診療拠点機関が行う研修会
- ④ てんかん学会、国際抗てんかん連盟関連の学会、地方会

上記3回の講座受講で認定証を発行。

以降3年間に上記の研修会、学会に6回以上の参加を基本とする。3年ごとに更新する。

2020年度から認定証を発行。

2025年度第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会と
全国てんかん対策連絡協議会のお知らせ

2025
12/21 日

10:00～14:30

ZOOMウェビナーで開催

参加費無料



以下URLもしくはQRコードより

12/19 12:00までに事前登録をお願いします。
ご参加用リンクを送付いたします。

2025年度第2回てんかん診療支援コーディネーター研修会プログラム
(各講演研修30分)

1. 全国てんかん診療拠点整備事業の現況／
NCNP 総合てんかんセンター 岩崎真樹
2. 高齢者のてんかん診療 認知症とてんかん
／国立長寿医療研究センター病院 横井克典
3. 難治てんかんに対する緩和外科治療—最新技術と展望—
／横浜市立大学 脳神経外科 池谷直樹
4. PNES(心因性非てんかん発作)のある人を支援するために知っておくこと
／NCNP てんかん診療部 谷口 豪
休憩 (12時～12時半)
5. てんかん患者の学校生活支援と学校との連携
／浅ノ川総合病院 小児科 中川裕康
6. てんかん発作の対応 -てんかん啓発の必要性 知っていれば助けられる-
／NCNP 看護部 原 稔枝
7. てんかんの診療連携とコーディネーターの関り
／奈良医療センター 地域医療連携室 辻 友博
8. てんかんの疾患教育と精神科リハビリ
／NCNP 精神リハビリテーション部 浪久 悠

15時～

2025年度第2回全国てんかん対策連絡協議会
ZOOMミーティングにて開催

**3 ページ目の注意事項を
よくお読みの上、お申込み下さい**



2025年

7月27日(日) 第1回てんかん診療支援コーディネータ研修会

12月21日(日) 第2回てんかん診療支援コーディネータ研修会

2026年

3月28日・29日 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)総会

てんかんの医療とケア

**第13回 全国てんかんセンター協議会(JEPICA)総会
札幌大会2026**

2026年
3月28日(土)～29日(日)

会場 札幌市教育文化会館

会長 三國 信啓
札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座 教授

事務局長 小松 克也
札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座 助教

副会長 溝渕 雅広 南一条内科 院長／
中村記念病院てんかんセンター 名誉センター長

越智さと子 マロニエ通 クリニック 院長

江夏 怜 札幌医科大学 医学部脳神経外科学講座 講師

てんかん診療支援コーディネーター認定者数

過去の研修会での受講者数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総受講者数
171	307	405	445	538	260	2126

職種別受講者数（累計）

医師	看護師	SW	その他			計
324	579	365	598			2126

受講証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	総発行数
148	147	287	321	361	217	1481

職種別受講証発行数

医師	看護師	SW	その他			総発行数
227	547	533	174			1481

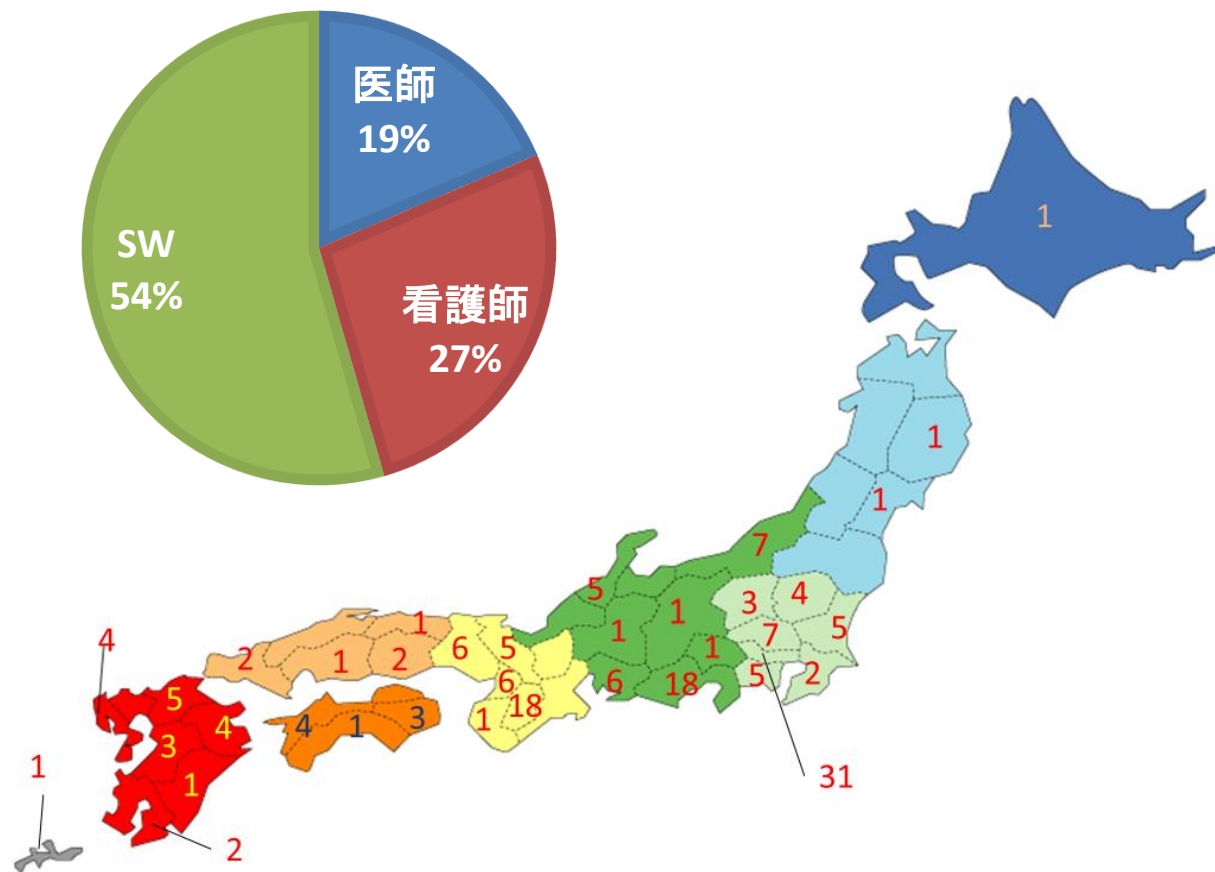
認定証発行数

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計
6	32	50	51	66	32	237

職種別認定証発行数（累計）

医師	看護師	SW				計
44	64	129				237

職種別認定証発行数（累計）

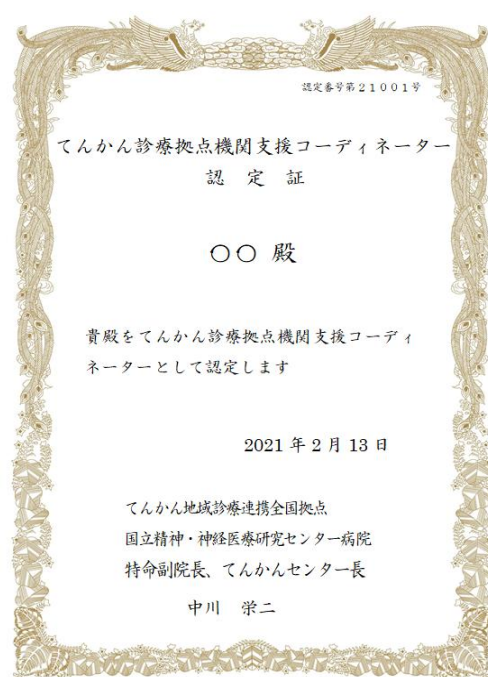


（2025年12月18日現在）

てんかん診療支援コーディネーター受講証・認定証

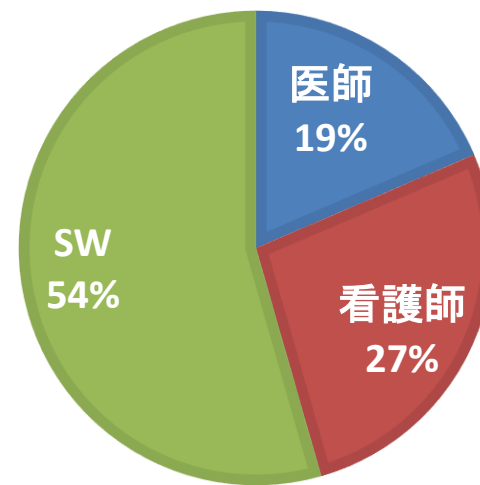


受講証発行数 1481



認定証発行数 237

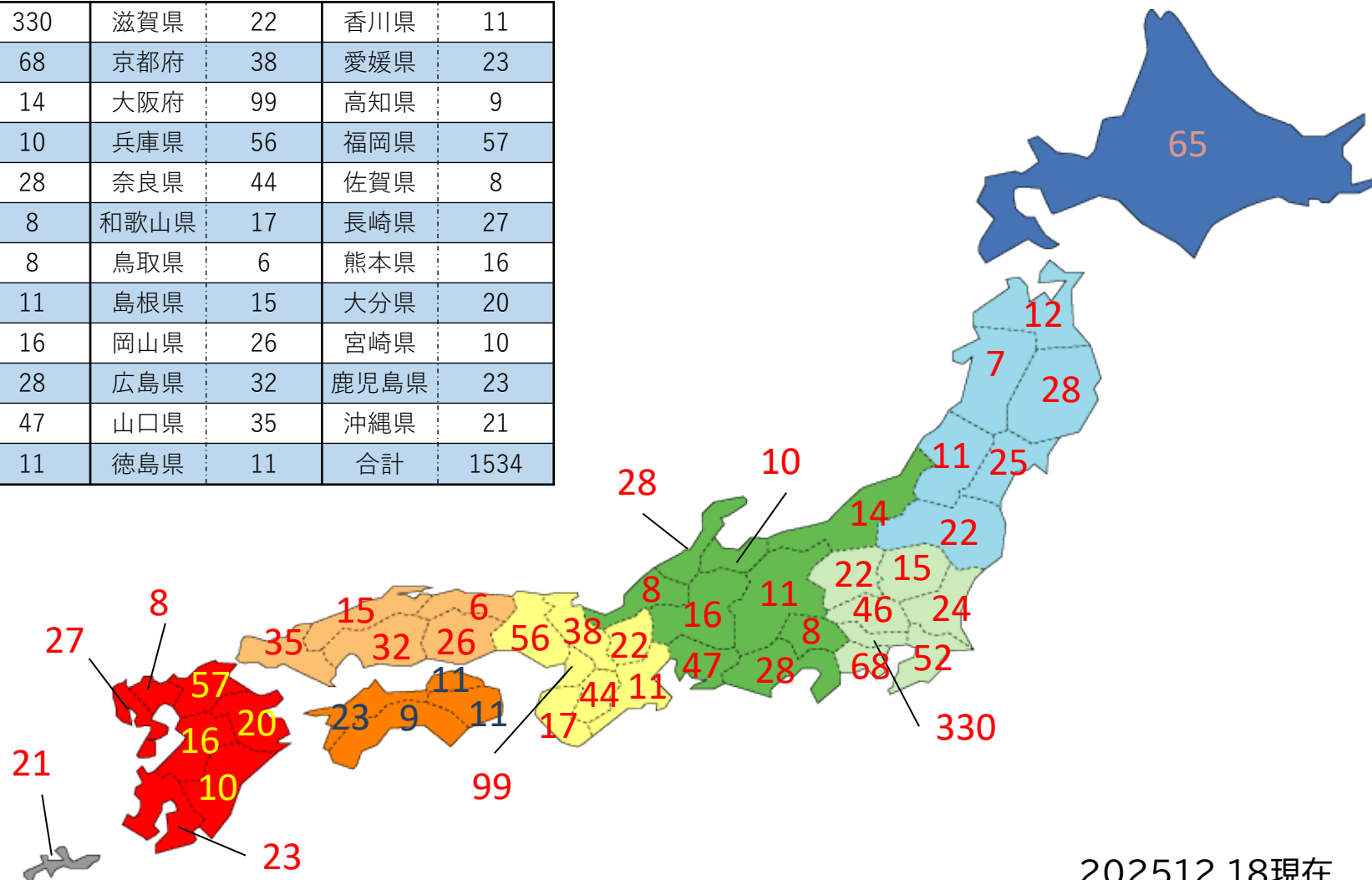
職種別認定証発行数(累計)



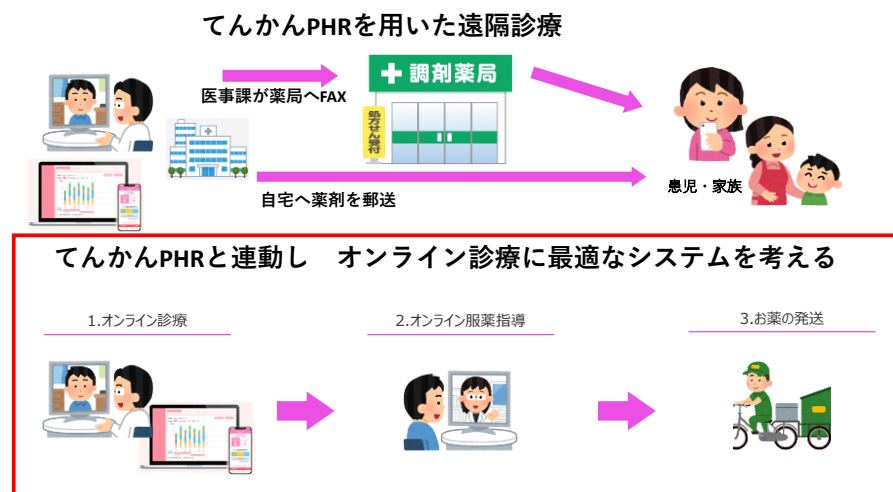
(2025年12月18日現在)

てんかん支援ネットワーク 都道府県別登録施設数

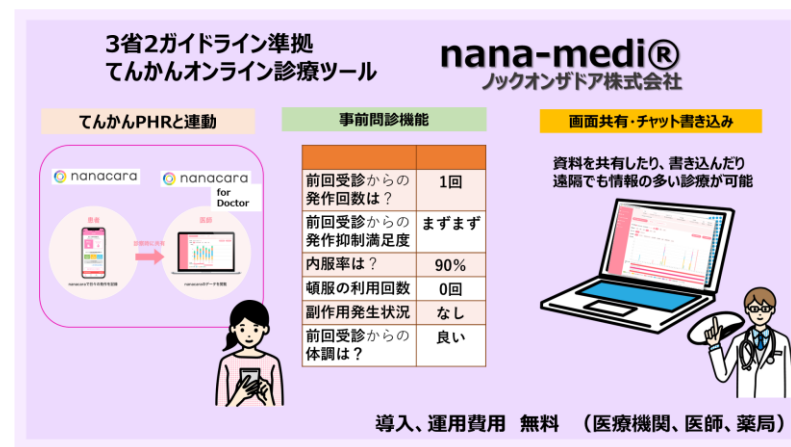
北海道	65	東京都	330	滋賀県	22	香川県	11
青森県	12	神奈川県	68	京都府	38	愛媛県	23
岩手県	28	新潟県	14	大阪府	99	高知県	9
秋田県	7	富山県	10	兵庫県	56	福岡県	57
宮城県	25	石川県	28	奈良県	44	佐賀県	8
山形県	11	福井県	8	和歌山県	17	長崎県	27
福島県	22	山梨県	8	鳥取県	6	熊本県	16
茨城県	24	長野県	11	島根県	15	大分県	20
栃木県	15	岐阜県	16	岡山県	26	宮崎県	10
群馬県	22	静岡県	28	広島県	32	鹿児島県	23
埼玉県	46	愛知県	47	山口県	35	沖縄県	21
千葉県	52	三重県	11	徳島県	11	合計	1534



てんかん遠隔医療：オンライン診療の推進



nana-mediの機能



情報通信機器として、てんかん発作記録アプリを使用



てんかん専用PHR スマートフォンアプリ“nanacara”
（2020.3リリース、約17000DL、PHRと情報通信機器の機能）

NCNP精神・神経疾患研究開発費 R7：バイオレポジトリと臨床情報データベースを活用したてんかんの病態解明および包括的治療法の開発（代表：岩崎）
「てんかんのオンライン診療の有効性と安全性に関する研究」（分担：谷口豪）